



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	45,989	4.2	3,149	20.9	3,219	19.8	1,728	18.7
25年3月期第3四半期	44,144	6.1	2,604	56.2	2,687	54.0	1,455	145.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,134百万円 (29.2%) 25年3月期第3四半期 1,651百万円 (212.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	72	69	-	-
25年3月期第3四半期	61	22	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	43,510		34,385		76.0	
25年3月期	44,016		33,470		72.4	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 33,065百万円 25年3月期 31,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	-	-	15	00	-	-	20	00	35	00
26年3月期	-	-	15	00	-	-				
26年3月期(予想)							15	00	30	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	1.6	4,100	2.4	4,150	1.3	2,200	1.0	92	53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	25,222,266株	25年3月期	25,222,266株
26年3月期3Q	1,447,088株	25年3月期	1,446,904株
26年3月期3Q	23,775,296株	25年3月期3Q	23,775,362株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資や個人消費の持ち直し等に支えられ、引き続き回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関等を中心に情報化投資が回復しつつあります。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）として、「お客様に最高の価値を提供するベスト・バリュー・パートナー」を中期経営計画ビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立等に注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

主に、売上高の拡大に向けては、金融、通信に続く第三の柱を創出すべく、パッケージ・ソリューション事業や組込み事業の分野において、M&Aや他社とのアライアンスの実現を目指して取り組みを推進しております。グローバル展開においては、中国、アメリカ、タイに続き、新たにベトナムにオフショアやBPOサービスの拠点設立を予定しております。

またこの度、当社は、株式会社FAITECの統合に続き、関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、「株式会社DTS WEST」を設立することを決定いたしました（平成26年4月1日に設立予定）。中期経営計画では、重点施策の一つに「グループシナジーの最大化」を掲げており、今回の新会社設立により、西日本地域においてお客様に最適なITシステムを提案・開発できる体制を構築し、同地域の当社グループ会社と連携して、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、主力の情報サービス事業において、銀行や信託等、金融分野の開発案件が好調に推移し、売上高は459億89百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

売上総利益は、75億20百万円（同13.3%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少などによるものです。

販売費及び一般管理費は、各種費用の削減に取り組む一方、営業体制の強化や新規ソリューションの創出に向けて戦略的な支出を実施し、43億71百万円（同8.4%増）となりました。

この結果、営業利益31億49百万円（同20.9%増）、経常利益32億19百万円（同19.8%増）、四半期純利益17億28百万円（同18.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	45,989	4.2%	28,293	8.4%
営業利益	3,149	20.9%	2,493	17.6%
経常利益	3,219	19.8%	2,665	17.9%
四半期純利益	1,728	18.7%	1,653	17.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	28,762	6.5%	19,644	9.9%
	オペレーション エンジニアリングサービス	9,839	△4.7%	8,103	2.3%
	プロダクトサービス・その他	4,091	15.4%	545	79.5%
	小計	42,692	4.5%	28,293	8.4%
人材サービス	人材派遣・その他	3,297	0.7%	—	—
	小計	3,297	0.7%	—	—
合計		45,989	4.2%	28,293	8.4%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の大型案件が大幅に伸長し、その他にも、信託銀行、証券など幅広い顧客の開発案件も堅調に推移いたしました。また、一部顧客で前期の大型案件が収束し保守フェーズに移行しましたが、製造業や建設・不動産業などで新規案件を獲得し、売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

クラウド事業者などにおける運用案件が増加しましたが、一部でサービス終了となった案件もあり、全体としてオペレーションエンジニアリングサービス売上高は減少いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

特定顧客へのサーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またパソコン更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務が低調に推移するも、物販関連のアウトソーシング業務が中元・歳暮等の繁忙期により大幅に増加し、人材派遣・その他売上高は増加いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は435億10百万円となりました。仕掛品が11億53百万円、商品が3億78百万円、現金及び預金が3億72百万円、それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が17億43百万円、のれん等の無形固定資産が5億37百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が5億5百万円減少いたしました。

負債は91億25百万円となりました。賞与引当金が12億94百万円、未払法人税等が3億49百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が14億19百万円減少いたしました。

純資産は343億85百万円となりました。剰余金の配当により8億32百万円減少いたしました。四半期純利益により17億28百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が9億14百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きについては、引き続き景気回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済の減速に対する懸念などもあり、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。

以上のことより平成25年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,070,588	16,442,923
受取手形及び売掛金	10,050,944	8,307,384
商品	99,862	478,055
仕掛品	478,527	1,632,166
貯蔵品	9,782	7,738
その他	2,115,228	1,971,570
貸倒引当金	△17,254	△8,639
流動資産合計	28,807,679	28,831,199
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,422,365
その他(純額)	2,451,379	2,399,418
有形固定資産合計	8,873,744	8,821,783
無形固定資産		
のれん	1,476,574	1,204,711
その他	1,251,358	985,764
無形固定資産合計	2,727,932	2,190,476
投資その他の資産		
その他	3,606,906	3,667,531
貸倒引当金	—	△226
投資その他の資産合計	3,606,906	3,667,305
固定資産合計	15,208,584	14,679,565
資産合計	44,016,263	43,510,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,658,822	2,497,713
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	1,131,816	782,147
賞与引当金	2,507,029	1,212,278
役員賞与引当金	59,280	47,354
受注損失引当金	5,286	95,458
事務所移転費用引当金	20,263	—
その他	3,315,507	3,649,701
流動負債合計	9,798,006	8,284,655
固定負債		
退職給付引当金	473,454	506,470
役員退職慰労引当金	66,438	61,637
その他	207,577	272,739
固定負債合計	747,470	840,846
負債合計	10,545,477	9,125,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	20,942,558	21,856,531
自己株式	△1,493,615	△1,493,895
株主資本合計	31,752,860	32,666,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,311	377,325
為替換算調整勘定	—	21,679
その他の包括利益累計額合計	131,311	399,005
少数株主持分	1,586,614	1,319,702
純資産合計	33,470,786	34,385,263
負債純資産合計	44,016,263	43,510,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	44,144,718	45,989,884
売上原価	37,506,422	38,469,731
売上総利益	6,638,296	7,520,152
販売費及び一般管理費	4,034,244	4,371,110
営業利益	2,604,051	3,149,042
営業外収益		
受取利息	7,066	6,821
受取配当金	28,911	31,540
保険解約返戻金	21,590	8,478
助成金収入	6,150	3,729
その他	23,571	34,302
営業外収益合計	87,290	84,872
営業外費用		
支払利息	1,352	761
為替差損	736	12,749
支払手数料	1,180	259
その他	196	184
営業外費用合計	3,465	13,954
経常利益	2,687,877	3,219,960
特別利益		
投資有価証券売却益	7,550	574
負ののれん発生益	—	19,831
特別利益合計	7,550	20,406
特別損失		
固定資産除却損	5,580	2,564
ゴルフ会員権評価損	4,950	—
事務所移転費用	—	2,032
その他	297	—
特別損失合計	10,828	4,597
税金等調整前四半期純利益	2,684,598	3,235,769
法人税等	1,152,484	1,379,414
少数株主損益調整前四半期純利益	1,532,114	1,856,354
少数株主利益	76,504	128,152
四半期純利益	1,455,610	1,728,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,532,114	1,856,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,214	247,237
為替換算調整勘定	—	30,567
その他の包括利益合計	119,214	277,804
四半期包括利益	1,651,328	2,134,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575,278	2,004,783
少数株主に係る四半期包括利益	76,050	129,375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,684,598	3,235,769
減価償却費	904,915	612,306
のれん償却額	275,318	271,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,067,492	△1,294,937
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,676	△11,925
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	10,636	90,172
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,009	33,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,624	△4,801
売上債権の増減額 (△は増加)	1,085,593	1,853,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890,340	△1,529,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	443,988	△204,689
その他	△106,444	445,674
小計	3,318,481	3,492,980
利息及び配当金の受取額	38,587	37,111
利息の支払額	△1,766	△1,053
法人税等の支払額	△1,277,588	△1,711,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077,713	1,818,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175,012	△150,023
定期預金の払戻による収入	475,000	150,012
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△190,589	△135,174
無形固定資産の取得による支出	△264,790	△148,204
投資有価証券の取得による支出	△680	△774
投資有価証券の売却による収入	17,550	5,074
関係会社株式の取得による支出	—	△338,444
その他	△20,469	△7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,008	△624,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△110,000	△100,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△17,710
配当金の支払額	△708,464	△827,547
少数株主への配当金の支払額	△31,721	△35,611
その他	△2,471	△2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852,657	△983,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	11,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,366,065	221,514
現金及び現金同等物の期首残高	12,840,833	15,320,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	150,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,206,898	15,692,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業

(2) 企業結合日

平成25年11月29日 (みなし取得日:平成25年12月31日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開しております。

この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社といたしました。

なお、平成26年4月1日を効力発生日として、同社を吸収合併する予定であります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 322百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額 19百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回ることによるものであります。

(追加情報)

連結子会社との合併

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併することを決議いたしました。また、両社は平成25年12月2日付で合併契約を締結しております。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業

(2) 企業結合日

平成26年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社F A I T E Cを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社D T S

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開しております。

この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

② 本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社F A I T E Cの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

③ 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(平成25年3月期)

資産	2,433百万円
負債	846百万円
純資産	1,587百万円
売上高	5,839百万円
当期純利益	238百万円

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(重要な後発事象)

会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社が営む関西支社および中京支社の情報サービス事業を、会社分割によって新たに設立する「株式会社D T S W E S T」に承継することを決議いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 情報サービス事業（注）

事業の内容 システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、プロダクトサービス（注）

（注）関西支社および中京支社が営む情報サービス事業

(2) 企業結合日

平成26年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社D T S W E S T」を承継会社とする簡易新設分割

(4) 結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社D T S W E S T（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

西日本地域においてお客様に最適なITシステムを提案できる体制を構築するとともに、経営の効率化や意思決定の迅速化を図ることを目的に、関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、「株式会社D T S W E S T」を設立することといたしました。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	28,762,270	6.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,839,241	△4.7
合計		38,601,511	3.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	27,185,536	11.2	9,773,266	10.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	4,824,857	△20.5	2,849,210	△12.9
合計		32,010,393	4.9	12,622,477	3.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	28,762,270	6.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,839,241	△4.7
	プロダクトサービス・その他	4,091,054	15.4
	小計	42,692,566	4.5
人材サービス	人材派遣・その他	3,297,317	0.7
	小計	3,297,317	0.7
合計		45,989,884	4.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。